

## 平成 27 年度第4回経営会議概要

- 1 開催日時:平成 27 年9月7日(月)9:30~10:00
- 2 開催場所:プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要:以下のとおり  
(●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問)

### 議題1 「三重県人口ビジョン(仮称)」の最終案について

#### ●安井課長【企画課】(資料1に基づき説明)

人口ビジョンの最終案について、中間案から変更した部分を中心に説明する。主な変更は、前半の現状分析にデータを追加したことと、人口の将来展望を1つに絞ったことである。

#### <主な追加データについて>

- ・総人口の推移と将来推計は、中間案では全国と三重県のデータのみ示していたが、今回は北中部と南部のデータを追加している。
- ・年齢別人口の推移と将来推計は、中間案では三重県全体の年齢3区分別人口の推移のみ示していたが、その下に北中部と南部のデータを追加している。
- ・人口ピラミッドにも北中部、南部のデータを追加している。
- ・総合戦略において、県民意識調査の結果を引用した部分があるので、県民意識調査の中で子どもに関する意識についての調査結果を追加している

#### <三重県における人口の将来展望について>

- ・北中部と比較して人口減少率が大きい南部地域については、これまでの南部地域活性化の取組を踏まえた対応が必要であることから、取組の前提となる南部地域の将来展望を示している。
- ・県全体の将来展望は、北中部地域と南部地域の合計で示されることから、南部地域と合わせ、北中部地域の将来展望を示した上で、県全体の将来展望を示すという形で整理している。
- ・北中部地域の人口の展望については、現状のままで推移すると 2060 年には約 104 万人まで落ち込むところ、自然減対策と社会減対策を講じ、合計特殊出生率や転出超過数が改善された場合、2060 年には約 120 万人を確保できると整理している。
- ・南部地域の人口の展望については、現状のままで推移すると 2060 年には 15 万人まで落ち込むところを、対策により合計特殊出生率や転出超過等が改善されると 2060 年には 20 万人となると整理している。
- ・三重県の全体の人口展望としては、このまま推移した場合は 2060 年に 120 万人になるところ、142 万人確保できるという形になっている。

<質疑>

☆西城みえ伊勢志摩サミット推進局長

・今回、新しく南部地域のデータを示されたが、北中部地域と南部地域に分けてデータを示すことにした考え方、背景をもう一度説明してもらいたい。

●安井課長【企画課】

・県全体の将来展望を示して南部と北中部を分けるとうまく整理ができず、北中部、南部それぞれ将来展望を示し、それを合算して県全体の将来展望を示すほうが適当と判断した。

●竹内戦略企画部長

・条件が厳しい南部地域について一定の展望が必要という問題意識があった。

☆西城みえ伊勢志摩サミット推進局長

・南部地域の将来展望は北中部と考え方が違い、しかも倍増させているということになり厳しいという感想を持ったが、そのあたりは、まち・ひと・しごと創生総合戦略や県民力ビジョンの中に答えが書かれているということだと思う。

●竹内戦略企画部長

・改訂版も含めて、今後答えを出すようにしっかり取り組んでいきたい。

☆佐々木医療対策局長

・東京圏への流出を約 1%、240 人としているが、なぜ東京圏だけ見ていくのか。また 240 人の雇用の創出と 280 人ずつ改善としていることとの整合がよく分からない。

●安井課長【企画課】

・北中部においては、東京圏への転出入を均衡させれば東京圏以外も含めた全体の転出入が均衡するため、改善数の根拠として東京圏を一つのターゲットにすることは間違っていないと考えている。一方で、南部については東京圏以外への転出超過も多いことから、すべての地域をターゲットとして改善数を算出している。

●大迫主査【企画課】

・南部については、北中部と同じように雇用創出を 40 人と置いているが、三重県の南部地域活性化の取組を踏まえ、今後施策を充実させるということで 2 倍の 80 人の転出超過数の改善をはかっていくこととしており、北部の 200 人プラス南部の 80 人の 280 人としている。

議題2「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」の最終案について

●安井課長【企画課】(資料2に基づき説明)

・中間案からの主な変更点について説明する。

・県と市の役割分担については、議会からもっと明確に書くべきとの指摘もあり、「2. 県の役割」に県と市町の役割分担についての記述を追加している。

・「3. 人口の現状」に、北中部地域の人口、南部地域の人口について追記し、下にグラフを入れている。

・「(2)自然減の現状と要因分析」「(3)社会減の現状と要因分析」については、人口ビジョンの中から分析に繋がるような部分を抜き出して一定の考え方を記述し、今後の課題についても触れている。

・「(5)人口の将来展望」については、人口ビジョンの結論を踏まえて記述を追加している。

・「4. めざす姿」については、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」を自然減対策のめざす姿、『学びたい』『働きたい』『暮らし(続け)たい』という希望がかない、みんなが集う活気あふれる三重」を社会減対策のめざす姿と整理し、この2つのめざす姿に向けて取り組んだ結果が、一番下の「県内外のさまざまな人から選ばれ、人々の交流が深まり、豊かに暮らすことができる三重『希望がかない、選ばれる三重』」になると整理している。

・「(3) 協創の推進」では、目標を達成するためには、県だけでなく、地域のさまざまな主体が一丸となって取り組む必要があり、協創の取組を進めた結果、「県内外のさまざまな人から選ばれ、人々の交流が深まり、人々の絆が深まり、豊かに暮らすことができる三重」という「希望がかない、選ばれる三重」が実現されることが、みえ県民力ビジョンに掲げた「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現に繋がると整理している。

・「5. 戦略推進の基本的な視点」について、以前は「策定にあたっての視点」としていたところ、今回は最終案ということで整理のしかたを変えた。追記した箇所は、「②緩和と適応の考え方」、「⑧将来に夢や希望を持つことができる環境整備」「⑨アクティブシチズン」である。⑧は弱者対策が総合戦略の中でも非常に重要になってくるということで追加し、⑨は協創の観点からアクティブシチズンを増やしていく視点が大切ということ追加した。

・「6. 基本目標と基本的な取組方向、取組内容」については、中間案では考え方を記述していなかったので大幅に記述を追加している。

・「(1)自然減対策 ①基本目標について」では、今回は基本目標の欄に数字が入っていなかったが、今回は目標数値を入れた。数値目標1は、県の合計特殊出生率を、おおむね10年後を目途に、県民の結婚や出産の希望がかなった場合の水準である1.8台に引き上げると記載し、数値目標2では、「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」を平成36年度までに67.0%まで引き上げるとし、目標を明確にしている。

・社会減対策についても目標数値を示しており、「(2)社会減対策 ①基本目標について」は、人口の将来展望を踏まえて、県外への転出超過数を毎年度280人改善し、5年後は転出超過数を1,600人にまで改善すると記載した。

・18ページ以降は基本的な取組方向の具体的な内容であり、中間案の内容を精査し、取組の内容を拡充している。

・重要業績評価指標(KPI)については、後ほどの進行管理を効率化するため、また県民にとって分かりやすくするため、行動計画の指標と連動させたいと考えている。

・「他の主体に期待する主な役割」は、議会や地方創生会議の中で、県民に対してアピールする必要がある、役割分担を明確にしてはどうかという指摘を受けて追加している。

・「8. 総合戦略の推進にあたって」を改めて整理した。総合戦略の推進にあたっては、「(1)客観的な効果検証の実施」とあるが、PDCA サイクルを導入し、KPI の達成度により効果の検証を行い、中長期的な視野で改善を図っていく。そのために、「(2)検証結果等を踏まえた戦略の改訂」ということで、随時改訂していきたいと考えている。

・国が創設予定の新型交付金の内容がはっきりしておらず、28年度当初予算議論もあるので、KPIについては27年度中に策定する行動計画の県民指標、活動指標の設定状況も踏まえ、27年度中に策定する改訂版で改めて必要な修正を行う必要があると考えている。

・「(3)推進体制」については、三重県地方創生会議に検証部会を設置すること、また、三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部で引き続き PDCA サイクルの中でご議論いただくと整理している。

#### <質疑>

☆岡村子ども・家庭局長

・自然減対策はスマイルプランをベースに目標を設定しているが、行動計画でスマイルプランと違う数値目標を検討しているものもある。まち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本的にはスマイルプランをベースとしているが、KPI と次期行動計画の数値目標の整合性、考え方についてはどうか。

●安井課長【企画課】

・自然減対策と社会減対策では KPI の設定の仕方が若干変わる。社会減対策は基本的に行動計画の目標を引用するが、自然減対策についてはスマイルプランの目標を引用することも想定している。しかし、行動計画をメインに考えており、全体の取組をよりの確に進捗把握する上で必要なものを掲げたいと思っているので、引き続き、調整をさせていただきたい。

☆福田地域連携部長

・3ページの「社会減の現状と要因分析」については、住民基本台帳を使うと聞いているが、実際に施策効果というエビデンスを得ようとする、施策ごとにどういう要因があるのかを含めた形で人口動態を考えなければならない。継続的な把握が必要という課題の提案だけでいいのか。方向性ないしは基本的な考え方を示す必要があるのではないのか。

●安井課長【企画課】

・ご指摘のとおりであるが、引き続きの課題と考えている。改訂も行っていくので、今後、人口動態に関わる施策の担当部局としっかり詰めて、出来る限りのデータの把握をしていきたい。

☆福田地域連携部長

次期行動計画では、例えば移住で80人、800人増やすとなっているが、それをどうやって測っていくのかが今年度中に問題になる。それを今から課題を検討するというのでは進まないと思うので、早急に詰めて、全体の考え方なり全体的な方針を示していただきたい。

それと、市町からの県総合戦略に対する意見への対応に関して、県・国・市町のいずれが主体となるのかを書き分けてもらいたいという意見に対し、最終案では難しいので今後の参考にするという分類になっているが、これは非常に大切なことだと思う。施策を進めるにあたって、県・国・市町のどこが主体的に事業に取り組んでいくのかが分かりにくい部分がある。私自身が自分の部局の事業について書き過ぎと思うところは言葉を変えて整理をした。各部局もきちんと見直すべきだと思うし、企画課からも徹底すべきだと思う。

●安井課長【企画課】

ご指摘の点については、個別の事業の中でやっていく部分もあろうかと思うが、進行管理の中で関係部局に投げかけていきたい。